

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月30日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 明世

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務グループ長 加藤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	8,412,502	9,307,828	11,357,421
経常利益 (千円)	187,366	391,756	367,696
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	109,286	225,909	212,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,369	226,476	212,898
純資産額 (千円)	2,194,525	2,090,957	2,298,054
総資産額 (千円)	4,069,129	6,250,967	4,109,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.95	28.93	27.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.8	33.0	55.8

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.63	13.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社住宅性能評価センターは全てのセグメントに属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済政策の動向などの海外経済に不透明感が残るものの、政府の既往の経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は増加傾向を続けるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、相対策としての賃貸住宅の建設需要が減退していることから、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。非住宅の建設市場については、増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、日本E R I株式会社の確認検査業務手数料につきまして平成29年4月に手数料の改定を行った他、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化を図るため、平成29年11月22日に株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、ソリューション事業が減収となったものの、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比10.6%増の9,307百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比8.3%増の8,921百万円となり、営業利益は前年同期比2.3倍の386百万円、経常利益は前年同期比2.1倍の391百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.1倍の225百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （確認検査事業）

日本E R I株式会社の手数料改定による確認審査及び完了検査の売上の増加、並びに第2四半期末から連結子会社となった株式会社住宅性能評価センターの売上等により、売上高は前年同期比10.3%増の5,021百万円、営業利益は前年同期比2.2倍の434百万円となりました。

#### （住宅性能評価及び関連事業）

株式会社住宅性能評価センターの連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前年同期比7.2%増の2,300百万円、営業損失3百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

#### （ソリューション事業）

デューデリジェンス業務に係る売上等が増加した一方、コンシューマー業務に係る売上が減少したことから、売上高は前年同期比0.2%減の653百万円となったものの、業務委託費の減少等により、営業利益は前年同期比49.4%増の44百万円となりました。

(その他)

平成29年4月に開始した省エネ適判業務に係る売上及びBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価業務等の環境関連に係る売上の増加、並びに株式会社イーピーエーシステム、株式会社住宅性能評価センターの連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前年同期比25.8%増の1,332百万円となったものの、人件費の増加等により、営業損失74百万円(前年同期は営業損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,141百万円増加し6,250百万円となりました。これは、流動資産が1,109百万円増加し、固定資産が1,032百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加431百万円、売掛金の増加271百万円等によるものであり、固定資産の増加は、のれんの増加608百万円、有形固定資産の増加239百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加し4,160百万円となりました。これは、長期借入金の増加1,233百万円、未払金の増加391百万円、短期借入金の増加300百万円、前受金の増加278百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し2,090百万円となりました。これは、自己株式の増加201百万円(純資産は減少)等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		7,832,400		992,784		26,304

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,831,000	78,310	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,832,400		
総株主の議決権		78,310	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画グループ長 兼 広報IRグループ長	取締役 経営企画グループ長	竹之内 哲次	平成29年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,104,272	2,535,706
売掛金	500,153	771,734
仕掛品	352,884	499,895
繰延税金資産	182,216	208,407
その他	116,766	350,244
貸倒引当金	241	106
流動資産合計	3,256,052	4,365,882
固定資産		
有形固定資産	153,648	393,104
無形固定資産		
のれん	58,946	667,860
その他	161,756	278,503
無形固定資産合計	220,702	946,363
投資その他の資産		
投資有価証券		1,882
差入保証金	417,843	435,533
繰延税金資産	34,066	54,308
その他	26,824	53,909
貸倒引当金	81	16
投資その他の資産合計	478,653	545,617
固定資産合計	853,004	1,885,084
資産合計	4,109,057	6,250,967



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金		300,000
1年内返済予定の長期借入金		137,100
未払金	186,417	577,425
未払費用	598,547	552,943
未払法人税等	61,685	18,492
繰延税金負債	1,181	
前受金	656,522	935,071
その他	117,382	167,856
流動負債合計	1,621,736	2,688,889
固定負債		
長期借入金		1,233,900
退職給付に係る負債	86,076	107,454
長期未払金	72,273	90,323
その他	30,917	39,442
固定負債合計	189,266	1,471,120
負債合計	1,811,002	4,160,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	7,677
利益剰余金	1,274,049	1,264,989
自己株式	70	201,870
株主資本合計	2,293,067	2,063,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		113
その他の包括利益累計額合計		113
非支配株主持分	4,986	27,262
純資産合計	2,298,054	2,090,957
負債純資産合計	4,109,057	6,250,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	8,412,502	9,307,828
売上原価	6,088,939	6,664,907
売上総利益	2,323,562	2,642,921
販売費及び一般管理費	2,152,111	2,256,824
営業利益	171,451	386,096
営業外収益		
受取利息	26	93
保険配当金	4,667	6,491
受取手数料	1,353	1,402
受取保険金	10,070	
雑収入	1,425	3,711
営業外収益合計	17,543	11,698
営業外費用		
支払利息	1,499	4,206
リース解約損		1,240
雑損失	128	591
営業外費用合計	1,628	6,038
経常利益	187,366	391,756
特別損失		
固定資産除却損	536	
特別損失合計	536	
税金等調整前四半期純利益	186,830	391,756
法人税、住民税及び事業税	46,482	59,824
法人税等調整額	30,978	105,572
法人税等合計	77,460	165,396
四半期純利益	109,369	226,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,286	225,909

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	109,369	226,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		116
その他の包括利益合計		116
四半期包括利益	109,369	226,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,286	226,022
非支配株主に係る四半期包括利益	83	453

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	
連結の範囲の重要な変更	株式会社住宅性能評価センターは、第2四半期連結会計期間に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	60,223千円	76,474千円
のれんの償却額	305 "	24,901 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年5月31日	平成28年7月29日	利益剰余金
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成28年11月30日	平成29年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成29年5月31日	平成29年7月31日	利益剰余金
平成29年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	平成29年11月30日	平成30年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年1月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式は201,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は201,870千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社住宅性能評価センターの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は18,626千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は7,677千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,552,867	2,146,033	654,720	7,353,620	1,058,881	8,412,502		8,412,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高					48,683	48,683	48,683	
計	4,552,867	2,146,033	654,720	7,353,620	1,107,565	8,461,186	48,683	8,412,502
セグメント利益又は 損失( )	199,166	11,006	30,064	218,224	46,773	171,451		171,451

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,021,908	2,300,664	653,143	7,975,715	1,332,112	9,307,828		9,307,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高					52,165	52,165	52,165	
計	5,021,908	2,300,664	653,143	7,975,715	1,384,277	9,359,993	52,165	9,307,828
セグメント利益又は 損失( )	434,861	3,212	44,914	476,563	74,315	402,247	16,151	386,096

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額 16,151千円は、のれん償却額 16,151千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「確認検査事業」において542,300千円、「住宅性能評価及び関連事業」において264,937千円、「ソリューション事業」において3,013千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	13円95銭	28円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,286	225,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	109,286	225,909
普通株式の期中平均株式数(株)	7,832,317	7,809,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

第5期(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)中間配当については、平成29年12月28日開催の取締役会において、平成29年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の総額	117,484千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年1月31日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月30日

E R Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。